

第9回デジタル田園都市国家構想実現会議 デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定に向けて

2022年9月29日

東日本旅客鉄道株式会社

取締役会長 富田 哲郎

総合戦略の策定にあたって、国や自治体、民間企業などの役割分担を明確にするとともに、いつまでに誰が何をやるのかという具体的な時間軸と、根拠ある財源もあわせて提示していただきたい。地域におけるデジタル実装の推進は、自治体の主体的・持続的な取組みが前提となるが、その取組みを実現するためには、多様な人々が関わり協力することが求められる。国には広域連携を後押しする仕組みづくりをお願いしたい。

➤ 民間企業の積極的関与を促す仕組みづくり

デジタル基盤はデジタル実装の前提であり、国が整備することが基本であるが、迅速かつ着実な整備に向けて、民間企業の積極的な投資も併せて促すべきである。そのためには投資優遇税制や交付金・補助金・基金の拡充などのインセンティブの設定も有効であろう。また、国がデジタル基盤を整備し、民間が運営するコンセッション（官有民営方式）や官民ファンドの活用も効果が期待できると考える。

さらに、国によるデジタル基盤の整備を受け、自治体だけでなく民間企業による地域でのオンデマンド交通やサテライトオフィス等のデジタルサービスを提供する取組みを加速する制度の拡充が望ましい。

➤ 官民の人材交流の活性化

デジタル実装は産官学が一体となって、まさにオールジャパンで取り組むべき課題であるが、現状は官民の人材交流が極めて限定的なものになっている。プロジェクトごとの公募制や、中央官庁、民間企業の兼務・兼職制度などを活用して積極的に相互交流を図り、官民それぞれの強みを最大限に発揮できる環境を整えるべきである。そのためには、交流のハードルとなっている法制度等の見直しも並行して行う必要がある。

➤ 社会実装に向けて

データを活用することで日々の生活がどう便利になるのか、国民に対して具体的なイメージを分かりやすく示すべきである。そのデータ活用において強力な手段となる1つがマイナンバーカードであることから、マイナンバーカードと他のICカード等によるサービスとの連携を速やかに進め、マイナンバーカードの取得率向上に寄与すべきである。

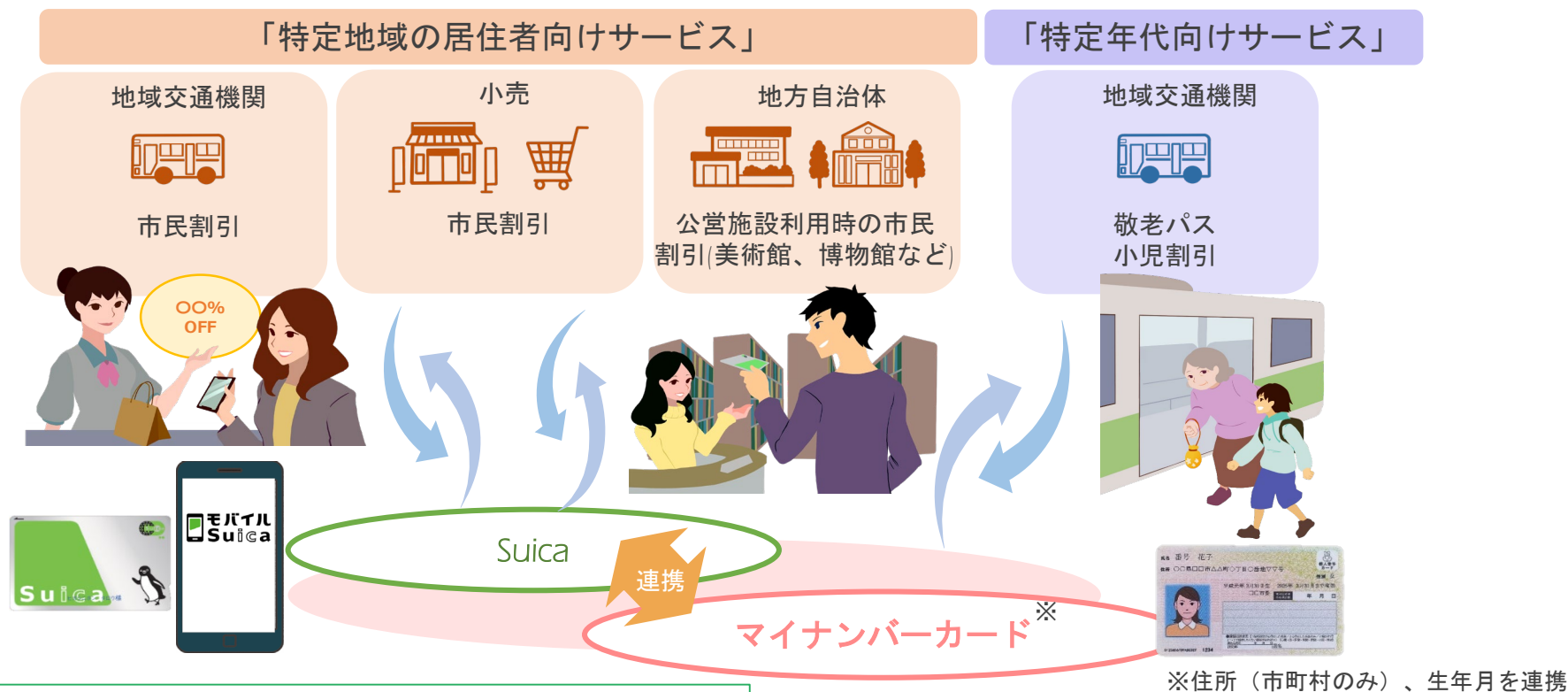
あわせて、夏のDigi田甲子園に多くのエントリーがあったように、住民の理解や信頼を得てデジタルを活用した地域の課題解決を進めている自治体もある。先進的な取組みを進める自治体をモデル都市として支援するとともに、その優れた取組みを横展開することが、全国のデジタル実装の底上げにつながるだろう。

(参考) JR東日本の地域と連携した取り組み事例

2022年9月29日 第9回デジタル田園都市国家構想実現会議
東日本旅客鉄道株式会社 取締役会長 富田哲郎

■ マイナンバーカードとの連携

- ▶ 群馬県前橋市で展開する「MaeMaaS」
- ▶ Suicaとマイナンバーカードを連携することで、Suica 1枚で市民向けサービスの利用が可能に



Suicaとマイナンバーカードを連携するメリット

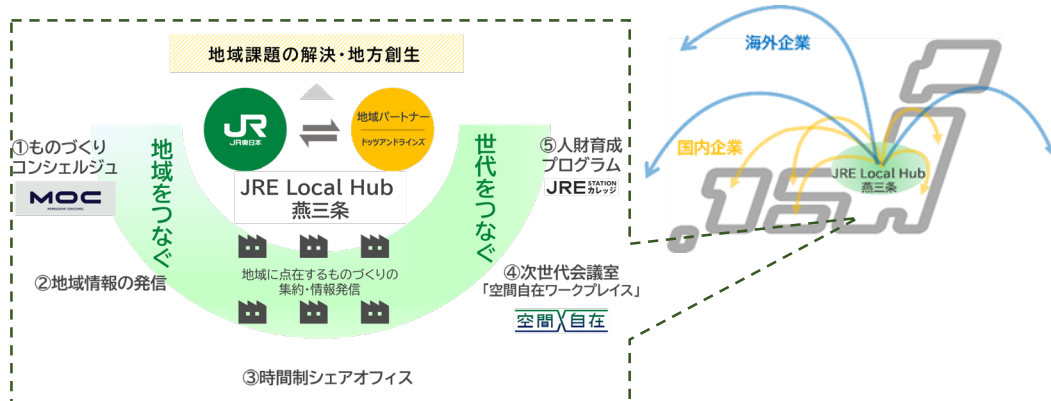
- ▶ 多くの方がお持ちの交通系ICカード（クレジットカードをお持ちでない学生等も利用可能）
- ▶ 移動やお買い物など様々なシーンで決済可能
- ▶ 万が一Suicaを紛失しても、再発行のうえ、再度マイナンバーカードとの連携が可能

■ 地方創生型ワークプレイス「JRE Local Hub」

- ▶ 燕三条駅構内に「JRE Local Hub 燕三条」を開業
- ▶ 地域に点在するものづくりの場を駅を軸に結びつけ、デジタル活用により全国・世界につながる拠点とする

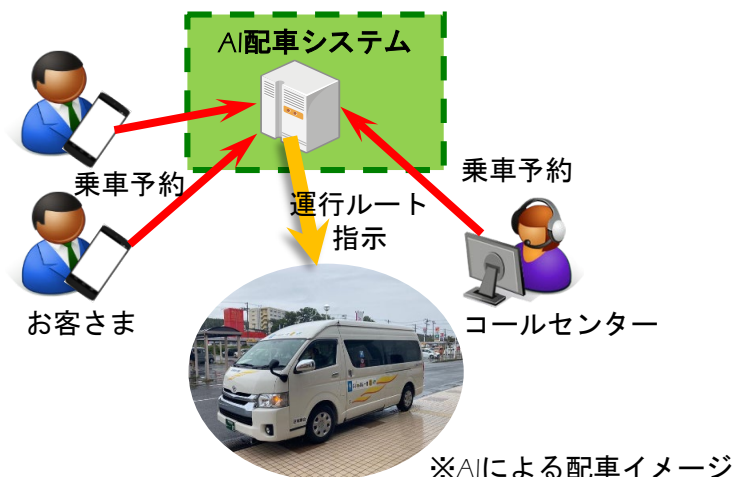
※ デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択事業

※ (株)ドッツアンドライnzとの協業



■ オンデマンド交通

- ▶ 地域における観光・生活の足となるオンデマンド交通を展開
- ▶ デジタル化で効率的な配車を可能に
- ▶ 一関、角館、軽井沢で展開中



※AIによる配車イメージ

■ スマート健康ステーション

- ▶ 西国分寺駅で対面とオンラインを組み合わせたハイブリッドクリニックを開業
- ▶ 日本各地に拡大することで、地域間の医療格差という社会問題に取り組み、空間を超えた新しい“暮らし”の実現を目指す



対面



オンライン

■ エキナカ「こども食堂」

- ▶ 那須塩原駅構内にこども食堂を開設
- ▶ 食堂内にて無償のリモート英会話プログラムも実施

※ 藤和那須リゾート(株)とその関連会社、プロサイクルードレースチーム「那須ブラーゼン」との協業



こども食堂



英会話プログラム